

欧米6ヶ国における年金制度改革の現状と課題

「現代福祉国家の再構築研究委員会」(*主査)

*駒村 康平 (東洋大学経済学部助教授)	小島 晴洋 (大阪学院大学法学部教授)
金子 能宏 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第一室長)	濱口桂一郎 (東京大学大学院 法学政治学研究科客員教授)
藤森 克彦 (富士総合研究所主任研究員)	有森 美木 (日興フィナンシャル・インテリジェンス 年金研究所アナリスト)
齋藤 香里 (東洋大学現代社会総合研究所 院生研究員)	小島 茂 (連合生活福祉局長)

スウェーデン、イタリア、イギリス、ドイツ、カナダなど多くの福祉国家が進展する高齢化に対応するために20世紀の最後の10年間に大きな年金改革をおこなった。これに対して、日本の5年おきの年金改革は、制度の微調整に終始し、本格的な高齢社会に対応した改革は不十分であった。本報告書は、これら年金改革を終えた国およびアメリカなど年金改革を行っている国の現状と課題を整理し、今後の日本の年金改革の参考にすることを目的としている。

具体的には、ドイツ、スウェーデン、イタリアといった国は、高齢化・低成長でも持続可能な制度に改めた。これに対して、公的年金のウェイトをすでに小さいものにしてきたイギリスの改革は例外的なものである。アメリカでは政権交代をはさみ、年金改革は検討段階にとどまっている。

なかでも注目すべき国は、日本と同様に高齢化が進行しているスウェーデンとドイツである。ドイツは、抜本的改革ではないが、公的年金の給付水準を引き下げかわりに、私的年金への助成を行い、合計の代替率が低下しないような工夫をしている。一方、スウェーデンは、従来の二階建て制度から所得比例負担のみの一階建て制度への変更、最低保証年金の創設などの抜本的改革を行っている。

目次

総論 年金改革の国際比較が 日本に示唆する点	第4章 イギリスの年金改革
第1章 ドイツの年金改革	第5章 アメリカの年金改革
第1部 ドイツの年金改革	第6章 カナダの年金改革
第2部 家族にやさしい年金制度 —年金制度における育児・介護支援—	第7章 EUの社会保障の考え方
第2章 スウェーデンの年金改革	第8章 各国労働組合における年金改革に対する取り組み
第3章 イタリアの年金改革	小括 わが国年金・社会保障制度改革に 向けての政策的含意